

いただいたご質問と回答一覧(1015行財政改革推進会議)

No.	対象	質問事項	回答
1	第2編 行政情報化 P82以降 計画の基本方針	墨田区の取り組みの特徴は何か。 施策および取り組みについて、拝見したところ、他の自治体で取り組んでいる内容と同じようにお見受けしましたが、この中で何か墨田区独自の施策や取り組みはあるのでしょうか。	本計画では、国のDX推進計画で各自治体が重点的に取り組むこととされている項目、及び、各自治体に努力義務として策定が求められている「市町村官民データ活用推進計画」の施策を盛り込んでいます。区独自の点は、将来像の実現に向け各施策、取組を着実に実施していくため、新たに3つの視点を設け、各部署で主体的に行政情報化を推進していくとしたことです。
2	第2編 行政情報化 P82以降 計画の基本方針	IT予算と計画の実現性について 一般企業においては、IT予算は売上高の2%以上を投資するのが1つの目安になります。墨田区のIT予算は、この2%より下回っているとお聞きしていますし、他の23区と比較しても金額的にも少ないようです。ITにお金をかけるのが正解ではないですが、ある程度の投資も必要となります。一般的な企業での感覚では、売上高2%を切るIT予算の場合は、通常の作業効率化を図るための計画の実施も難しく、さらに新たなDXへの取り組みやイノベーションの実現はより困難であることが予想されます。(例えば取組20の最適化と通常運用を実現するだけでも、通常は難しい)墨田区では他の自治体と比べて、IT予算が少なくとも計画を実施できる、秘策のような取り組みがあるのでしょうか。IT予算と計画実施の実現性について説明をお願いします。	本区では、システム経費の適正化を図るため「情報システム調達・運用ガイドライン」を定め、情報システムを導入する際の手順書を定めています。また、次年度予算に情報システムの開発経費を計上する場合、システム評価委員会により開発等の評価を行っています。 年間ICTコストが3千万円以上の情報システムを重点システム(9システム)と位置付け、ICTコスト管理、品質管理等を重点的に実施しています。重点システムは、全庁的なICTコストの約80%以上を占めており、CIO補佐官による事前協議などの取組を行っています。 平成26年度に定めた「情報システム調達・運用ガイドライン」において、ICTコストの目標として年間ICTコスト16億円(1.5%)と定め、適正化を図り平成26年度決算において既に達成をしましたが、その後マイナンバー制度やGIGAスクールなどにより令和元年度決算では、1,991,421千円(20億弱)(1.67%)となっています。今後もDXの推進などICTコストは増加傾向になるものと考えておりますので、ガイドラインの見直しを検討しています。
3	第2編 行政情報化 P101 ICTを利用した業務効率化	ICTを利用するだけでは業務が効率化するどころか、今までの使い勝手と異なるため、より手間がかかるケースが多いです。ICTを利用して業務を効率化するために、業務パッケージなどを使用して業務をパッケージに合わせる業務改革が必須となりますが、その辺りの計画もされていますでしょうか。	情報システムの調達・運用の最適化を図るため、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」を定めています。 基本方針として、新規システム構築や再構築の際に、業務改善やパッケージソフトウェアの活用、カスタマイズの抑制等を掲げています。 本ガイドライン方針のもと、業務をパッケージに合わせる業務改革にも取り組んでいます。
4	第2編 行政情報化 P106 データを活用した施策の展開	国民の健康(がんや生活習慣病など)に関わるビックデータを活用に関しては、厚生労働省においても地域医療ネットワークの統合など進めている取り組みなどもあるようだが、墨田区のこの計画は国などと連携しているのか、墨田区独自の推進なのか。	福祉や保健部門では、各課で作成の計画等に基づき健診データを活用した事業に着手しています。厚生労働省等による新たな施策については、まず関連部署でどう対応するか等を検討する必要があります。そうした状況も含め、各課での実施状況を毎年、確認していきます。
5	第2編 行政情報化 P111「新保健施設等複合施設」の整備について	(1)用地取得費、建築費等の金額及び施工業者とその選定方法。 (2)ランニングコスト(試算)及び収支予想(計画)。 公的施設のため黒字・赤字の概念は無いと思うが、年間補填(税金)予想額は如何?	本施設は、平成29年度に策定した「墨田区新保健センター等複合施設整備基本計画」に基づき、整備を進めています。本事業は、設計・施工一括発注方式を採用しており、令和元年度に、プロポーザルによる審査を経て、設計・施工業者の選定を行いました。(「大成・坂田・東武谷内田・松田平田設計特定建設工事共同企業体」) なお、建設用地については、段階的に取得する計画としており、また、建築費や運用面については検討中であることから、現時点で具体的な経費をお示しすることはできませんが、本施設の整備状況については、今後、区HP等でお知らせをさせていただきますと考えています。
6	第2編 行政情報化 P115 取組23「セキュリティインシデント発生件数」	セキュリティインシデント発生件数「0」の目標は良いですが、その前のヒヤリハットなどの数値を監視し、その対応や対策を実施することが必要になります。そのような定常時のインシデントになる前の対応は考えられているのでしょうか。	情報セキュリティの確保には、職員一人一人の意識が大変重要だと考えておりますので、毎年全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施するほか、随時国や他自治体のインシデント事例やヒヤリハット事例等の情報提供を行い、注意喚起をしていくことで、インシデント発生を防止していきたいと考えています。

いただいたご質問と回答一覧(1015行財政改革推進会議)

No.	対象	質問事項	回答
7	第2編 行政情報化 P116「職員のICTリテラシー向上」	これは、Before/Afterとして、何がどうなった、何ポイント向上したなど、現状のものがどうなったら職員のICTリテラシー向上と言うことになるのでしょうか。数値目標などがあれば教えてください。	DXを推進するには、職員が当事者意識をもって取り組んでいく必要があります。業務は多岐に及びますが、それらはシステム化されているものが多いことから、どの部署に異動してもICTの利活用が求められます。こうした状況から、本計画ではリテラシーを指標化するのではなく、ICTを活用した業務の効率化や区民サービスの向上を図るために主体的に取り組めるための能力向上、関連法令や守秘義務を順守し、基本的人権への配慮の徹底など、ICTの適切な活用を進める上で、必要な研修や情報化に関する情報提供を積極的に行い、職員のリテラシーの底上げを図ります。
8	第2編 行政情報化 P119 取組23情報セキュリティ対策	現在セキュリティ人材不足の点もあり、(セキュリティだけではなくIT人材全般ですが)添付ファイルにありますように、例えば米国ではIT資格技術者の平均給与1500万円前後であるなど、セキュリティ人材コスト高額になっており、日本においてもその傾向が出てきています。そこで「情報セキュリティ対策を担う人材を育成していきます。」の取り組みにあるように自組織で人材育成は必須ではありますが、その人材育成計画や目標があるのであれば教えてください。	「情報セキュリティ対策を担う人材の育成」では、定期的な人事異動に伴う担当業務の変更等を考慮し、具体的な数値等の設定に替え、例年実施している全職員対象の情報セキュリティ教育の全員受講に加え、個別システムを保有する部署の担当職員には、さらに高度な内容の研修を実施することを考えています。